現在の財政事情をみる

7月1日
現　在

町の財政事情が公表されました。この財政状況は、七月一日現在のもので、四十三年度、四十四年度の各会計の状況が発表されたものです。広報では、町の条例の定めるところにより、そのあらましをお知らせいたします。

楽観できない財政面

ここ数年、国の経済成長の伸長率は、特に著しく、このため地方財政にも多いにうるおいをみせていると言われていますが、これは一般的にしか言えないことであって、農林水産業の占める割合が多い団体では、かえってこの経済成長のひずみを受けて、財政的に悪い条件となっております。

これは、経済成長に伴い財政需要は容赦なく伸びておるのに対し財源に乏しく一般財源の大半を地方交付税に依存しているような団体では需要と収入の差は、ますます大きくなるばかりです。

本町も、この経済成長のひずみを受ける典型的な団体であり、財政面では楽観は許されません。

44年度の一般会計

昭和四十四年度予算については、その編成の際、歳入に対して、歳出需要の見積額は非常に大きな額となりました。しかし歳入には限りがありますので、経常経費の節減と義務的経費の効率化を目標にして大幅な圧縮をいたし、ようやく歳入歳出の見積額のバランスをとったものです。

しかし、内容としてはできる限り住民に直接サービスとして還元されるもの、即ち、建設的事業費を中心にとりあげました。その主なるものとしては、学校プール建設費、学校屋体建設費、道路新設改良費、橋りよう改良費等建設的事業費八千三百八十七万一千円と総額の約三二%余を占めております。その他、衛生費、農林水産業費、土木費等でき得る限り、その効果を期待して編成いたしました。

六月三十日現在の一般会計の収入支出の状況は、予算二億六千二百二十万八千円に対し、収入は八千二百四十五万円で、収入率は調定額に対して七一・九三%、支出は四千四百三十万九千円で、支出率は十六・九%です。

43年度の一般会計
収入支出の状況

昭和四十三年度は、当初予算額二億五千三百万円でしたが、確実な財源のみに止め相当圧縮した予算であったため、前後六回にわたり補正し、最終予算は三億六百十六万一千円と、非常に大きな額となりました。決算見込みによりますと、収入三億六百八十三万二千円に対し、支出二億九千百五十七万二千円となり、差引千五百二十六万円の残金が生じました。これは、そのまま剰余金とすることはできず、四十二年度からの繰越金を差引すれば、わずか十一万五千円の黒字ということであります。

おもな普通建設事業費の内訳は別表のとおりです。

おもな普通建設事業費（投資的経費）の内訳

事業名	事業費	特定財源	一般財源	事業の概要
庁舎建設事業	千円 22,051	千円 12,215	千円 9,836	鉄筋コンクリート造 43年度分254.46㎡
農業構造改善事業	76,155	67,577	8,578	善慶寺 畑地かんがい 63.8ha ほ場整備 39.7 確定測量 42.5 換地 42.5 天引北部 ほ場整備 33.48ha 畑地かんがい 20.76 確定測量 33.3 人件費をふくむ
下の田外8農道改良事業	884		884	下の田農道外8農道 延長1,784.1m
町道改良事業	10,201	7,301	2,900	[illegible]線外[illegible] 延長2,271m
橋りよう改良事業	2,709	318	2,391	奈女沢橋、[illegible]橋
林道改良事業	11,649	7,638	4,011	椚の木入、界の元林道 延長1,814m
町営住宅建設事業	11,189	5,988	5,201	木造、瓦葺、平家 建2棟 10戸 敷地 1,603㎡

国保の動き

国民健康保険事業については、国をはじめ、保険者である市町村もその運営については非常に苦労をしてきました。それは従来からの五割給付を七割給付とするとか、医療単価の改訂とか制度の改正と、被保険者の利用度の増加等の諸条件が重なって保険給付費が急激に上昇しました。これに対して財源措置が適切に行なわれず年々赤字決算がなされるのが例となってしまいました。ようやくにして、国の体制もととのってきて、国庫補助金の率も二五%から四〇%に改訂されるとか、保険税の増徴も行なわれ、かろうじて危機を脱したわけであります。

増長する保険給付費

これらのことを、本町の例にとってみましても、三十八年十月から世帯主の七割給付、つづいて四十年一月から全被保険者の七割給付を実施しました。これにより当然保険給付費は、大きく増加しておりますが、これを七割給付実施の前年度と比較すれば、三十七年を百とした場合、被保険者全員が七割給付となった四十一年度は一三六（八、五四四件増）、保険給付費においては三〇六（二四、三〇六件増）となりいかに大幅な増加ぶりであるかということがわかります。国民健康保険事業は、その目的からみて、大部分が保険給付費であり件数がふえ、医療費がかさみ、しかも今後ますます増加することが見込まれる現状では、まことにきびしいものです。

（三頁へ続く）